

平成22年度(2010)普通会計決算の概要

1. 歳入・歳出決算額

(単位:百万円・%)

項 目	H22年度	H21年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	68,434	68,551	△ 117	△ 0.2
歳 出 総 額	66,922	67,706	△ 784	△ 1.2
歳 入 歳 出 差 引	1,512	845	667	79.1
翌年度に繰越すべき財源	234	106	128	120.5
実 質 収 支	1,278	739	539	73.2

2. 指数関係等

項 目	H22年度	H21年度	増減率	H22年度 (財政見直し)	備 考
経 常 収 支 比 率	89.9	93.0	△ 3.1		H20年度 92.8
財 政 力 指 数 (3カ 年)	0.484	0.494	△ 0.010		H20年度 0.499
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度)	21.0	21.4	△ 0.4		H20年度 21.5
実 質 公 債 費 比 率 (3カ 年)	21.3	21.9	△ 0.6	21.4	H20年度 22.1
将 来 負 担 比 率	234.8	248.1	△ 13.3		H20年度 260.5
基 準 財 政 需 要 額 (単 位 : 百 万 円)	32,447	32,452	△ 5		H20年度 32,205
基 準 財 政 収 入 額 (単 位 : 百 万 円)	13,685	14,341	△ 656		H20年度 14,393
標 準 財 政 規 模 (単 位 : 百 万 円)	39,636	38,704	932		H20年度 37,707

●**経常収支比率** 平成22年度は経常一般財源が交付税及び臨時財政対策債の大幅な増加により前年度対比で全体増となった。一方、経常支出充当一般財源は行財政改革効果等による減があるものの、扶助費及び公債費の増加幅がこれを上回り、前年度対比で増とはなかったが、経常一般財源がこれを大きくカバーする増となった。よって、経常収支比率は大きく改善する結果となった。

経常一般財源: 地方税 +97 普通地方交付税 +680 臨時財政対策債 +1,202

経常支出充当一般財源: 扶助費 +411 公債費 +203 人件費 △134

●**実質公債費比率(単年度)** 公債費充当一般財源が増となったが、公債費分の増等による普通交付税及び臨時財政対策債の増により、対前年度比0.4%の改善につながった。

$$H20 \frac{15,024,440 - 8,796,170}{37,707,459 - 8,796,170} = \frac{6,228,270}{28,911,289}$$

$$H21 \frac{15,134,658 - 8,731,497}{38,704,248 - 8,731,497} = \frac{6,403,161}{29,972,751}$$

$$H22 \frac{15,366,040 - 8,896,993}{39,635,956 - 8,896,993} = \frac{6,469,047}{30,738,963}$$

3. 経常収支比率の状況

区 分	H22年度	H21年度	H20年度
人 件 費	21.2	22.6	22.6
扶 助 費	7.4	6.8	6.7
公 債 費	30.3	31.2	31.4
(義 務 的 経 費 計)	58.9	60.6	60.7
物 件 費	13.0	13.3	13.6
維 持 補 修 費	0.8	1.0	1.1
補 助 費 等	2.2	2.4	2.6
繰 出 金	15.0	15.7	14.8
計	89.9	93.0	92.8

4. 主要一般財源の状況

(単位:百万円・%)

項目	H22年度	H21年度	比較		H23年度
	決算額	決算額	増減額	増減率	当初予算額
地方税	16,569	16,472	97	0.6	16,227
地方譲与税等	2,288	2,341	△53	△2.3	2,271
地方特例交付金	220	213	7	3.3	220
地方交付税	21,171	20,324	847	4.2	20,750
普通交付税	18,762	18,082	680	3.8	19,000
特別交付税	2,409	2,242	167	7.4	1,750
臨時財政対策債	3,371	2,169	1,202	55.4	3,000
計	43,619	41,519	2,100	5.1	42,468

●地方税 97百万円の増

- ・市町村民税(個人) △288
- ・市町村民税(法人) +128
- ・固定資産税 +224
- ・たばこ税 +29

●地方交付税 847百万円の増

- ・普通交付税 +680
- ・特別交付税 +167

●臨時財政対策債 1,202百万円の増

5. 義務的経費の状況

(単位:百万円・%)

項目	H22年度	H21年度	比較		H23年度
	決算額	決算額	増減額	増減率	当初予算額
人件費	10,132	10,380	△248	△2.4	9,978
うち職員給	6,414	6,683	△269	△4.0	6,677
扶助費	11,286	9,119	2,167	23.8	12,333
公債費	13,210	12,978	232	1.8	13,213
うち臨時財政対策債	842	734	108	14.7	954
うち臨時財政対策債以外	12,368	12,244	124	1.0	12,259
計	34,628	32,477	2,151	6.6	35,524

●人件費 248百万円の減

- ・職員基本給 △83
- ・時間外勤務手当 △23
- ・期末勤勉手当(△0.15月) △99
- ・児童手当 △51
- ・退職手当組合負担金 △62
- ・共済組合負担金 +70

●扶助費 2,167百万円の増

- ・子ども手当費 +2,345
- ・児童手当給付費 △918
- ・障害者自立支援サービス給付費 +160
- ・生活保護費 +147
- ・私立認可保育所運営費負担金 +107

●公債費 232百万円の増

- ・任意繰上償還 +61
- ・合併特例債 +457
- ・一般廃棄物処理 △121
- ・地方道債 △102
- ・過疎債 △90
- ・一般公共債 △34

6. 投資的経費の状況

(単位:百万円・%)

項目	H22年度	H21年度	比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
普通建設事業費	8,562	11,546	△ 2,984	△ 25.8
補助事業費	3,213	4,244	△ 1,031	△ 24.3
単独事業費	5,030	6,930	△ 1,900	△ 27.4
県営事業負担等	319	372	△ 53	△ 14.2
災害復旧費	64	176	△ 112	△ 63.6
計	8,626	11,722	△ 3,096	△ 26.4

●普通建設事業 2,984百万円の減

◆補助事業

- ・わかあゆの里整備 +222 ・健康福祉拠点施設 +113
- ・地方道改修(まちづくり交付金分) △519 ・街なみ環境整備 △252
- ・交通バリアフリー △221 ・川跡幼稚園移転改築 △192 ・弥生の森整備活用 △134
- ・博物館建設 △118

◆単独事業

- ・飯の原農村公園整備 +282 ・給食センター再編 +114 ・十六島風車公園整備 +95
- ・新庁舎整備 △1,489 ・西消防署整備 △273 ・佐香コミセン整備 △254
- ・生活環境道路改良 △169 ・向陽中学校整備 △122 ・スサノオホール施設整備 △121

7. 地方債、債務負担及び積立金現在高

(単位:百万円)

項目	H22年度	H21年度	増減額
地方債現在高	128,381	131,032	△ 2,651
臨時財政対策債	17,909	15,178	2,731
臨時財政対策債以外	110,472	115,854	△ 5,382
債務負担行為残高	4,187	2,535	1,652
積立金現在高	8,992	8,136	856
財政調整基金	2,233	2,208	25
減債基金	1,264	961	303
その他特目基金	5,495	4,967	528

●地方債現在高 2,651百万円の減

借入額(8,466)－元金償還額(11,117)＝△2,651 任意繰上償還額 +61
 借入額 +157(合併特例債 △967、臨時財政対策債 +1,202)
 元金償還額 +338

○主な残高内訳(単位:億円)

合併特例債 371億円(+28)、地方道債 185億円(△19)、臨時財政対策債 179億円(+27)
 一般公共債 63億円(△9)、過疎債 61億円(△4)、一般廃棄物処理債 53億円(△7)
 学校教育施設債 48億円(△4)、地域総合整備事業債 46億円(△8)など

●その他特目基金 528百万円の増

- ・地域振興基金 1,800(+500) ・過疎対策事業基金 120(新) ・地域福祉基金 65(△90)
- ・サイクリング・ターミナル基金 0(△62) ・環境基金 122(△33) ・国際交流基金 38(△8)

8. 歳入の状況

(単位:百万円・%)

項 目	H22年度		H21年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地 方 税	16,569	24.2	16,472	24.0	97	0.6
地 方 譲 与 税 等	2,288	3.4	2,341	3.4	△ 53	△ 2.3
地 方 特 例 交 付 金	220	0.3	213	0.3	7	3.3
地 方 交 付 税	21,171	30.9	20,324	29.7	847	4.2
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 付 金	1,608	2.3	1,559	2.3	49	3.1
使 用 料 ・ 手 数 料	1,553	2.3	1,634	2.4	△ 81	△ 5.0
国 庫 支 出 金	8,291	12.1	8,114	11.8	177	2.2
都 道 府 県 支 出 金	4,845	7.1	4,254	6.2	591	13.9
財 産 収 入	182	0.3	222	0.3	△ 40	△ 18.0
繰 入 金	369	0.5	1,220	1.8	△ 851	△ 69.8
繰 越 金	844	1.2	1,612	2.4	△ 768	△ 47.6
諸 収 入	2,028	3.0	2,277	3.3	△ 249	△ 10.9
地 方 債	8,466	12.4	8,309	12.1	157	1.9
うち臨時財政対策債	(3,371)	4.9	(2,169)	3.2	(1,202)	55.4
歳入合計	68,434	100.0	68,551	100.0	△ 117	△ 0.2
自 主 財 源	23,153	33.8	24,996	36.5	△ 1,843	△ 7.4
依 存 財 源	45,281	66.2	43,555	63.5	1,726	4.0

9. 性質別歳出の状況

(単位:百万円・%)

項目	H22年度		H21年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	34,628	51.7	32,477	48.0	2,151	6.6
人件費	10,132	15.1	10,380	15.3	△ 248	△ 2.4
扶助費	11,286	16.9	9,119	13.5	2,167	23.8
公債費	13,210	19.7	12,978	19.2	232	1.8
投資的経費	8,626	12.9	11,722	17.3	△ 3,096	△ 26.4
普通建設事業費	8,562	12.8	11,546	17.0	△ 2,984	△ 25.8
補助事業費	3,213	4.8	4,244	6.2	△ 1,031	△ 24.3
単独事業費	5,030	7.5	6,930	10.2	△ 1,900	△ 27.4
県営事業負担等	319	0.5	372	0.6	△ 53	△ 14.2
災害復旧費	64	0.1	176	0.3	△ 112	△ 63.6
その他の経費	23,668	35.4	23,507	34.7	161	0.7
物件費	8,932	13.4	9,153	13.5	△ 221	△ 2.4
維持補修費	402	0.6	513	0.8	△ 111	△ 21.6
補助費等	3,516	5.3	4,466	6.6	△ 950	△ 21.3
積立金	1,126	1.7	824	1.2	302	36.7
投資・出資金・貸付金	1,704	2.5	1,241	1.8	463	37.3
繰出金	7,988	11.9	7,310	10.8	678	9.3
歳出合計	66,922	100.0	67,706	100.0	△ 784	△ 1.2